

四 半 期 報 告 書

(第122期第 2 四半期)

東宝株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東宝株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第122期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 井 英 幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第121期 第2四半期連結 累計期間	第122期 第2四半期連結 累計期間	第121期 第2四半期連結 会計期間	第122期 第2四半期連結 会計期間	第121期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
営業収入 (百万円)	105,721	105,434	53,941	55,386	201,699
経常利益 (百万円)	12,359	14,433	6,131	8,332	20,173
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,630	7,220	3,141	4,419	7,876
純資産額 (百万円)	—	—	231,041	227,667	226,022
総資産額 (百万円)	—	—	329,977	327,129	317,936
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,115.06	1,102.95	1,094.47
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	29.94	38.68	16.70	23.69	41.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	63.6	62.9	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,451	23,914	—	—	26,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,877	△7,469	—	—	△9,142
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,907	△3,558	—	—	△6,678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	30,945	42,639	29,773
従業員数 (人)	—	—	3,629	3,420	3,553

(注) 1 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	3,420 (2,880)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には嘱託1,267人を含んでおります。
3 従業員数の欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	385 (48)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には嘱託14人を含んでおります。
3 従業員数の欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
映画事業	1,531	159.4	146	△85.4
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	10,315	△2.1	4,519	△2.0
その他事業	—	—	—	—
合計	11,847	6.5	4,666	△17.0

(注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
映画事業	38,514	4.8
演劇事業	3,113	43.0
不動産事業	13,494	△4.5
その他事業	264	△69.8
合計	55,386	2.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。

映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国の経済は、企業収益が一部緩やかに改善し個人消費も持ち直してきているものの、雇用情勢は厳しく、アメリカや欧州を中心とする海外景気の下振れ懸念が株式市場の先行きに不安感を与えるなど、依然として予断を許さない状況で推移しました。

このような情勢下にあつて当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、主力の映画事業のうち映画営業事業部門において各配給作品が順調に稼働し、映画興行事業においても当社配給作品のほか、洋画が3D作品を中心に堅調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は553億8千6百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は78億7千7百万円（同43.4%増）、経常利益は83億3千2百万円（同35.9%増）、四半期純利益は44億1千9百万円（同40.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「告白」「FLOWERS - フラワーズ -」「借りぐらしのアリエッティ」「ハナミズキ - 君と好きな人が、百年続きますように -」「カラフル」「劇場版メタルファイト ベイブレードVS太陽～灼熱の侵略者ソルブレイズ～」 「劇場版デュエル・マスターズ 炎のキズナ××(ダブルクロス)!!」を共同製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第2四半期連結会計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「踊る大捜査線THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール 幻影の覇者 ゴロアーク」「劇場版NARUTO - ナルト - 疾風伝 ザ・ロストタワー」「劇場版NARUTO - ナルト - そよ風伝 ナルトと魔神と3つのお願いだつてばよ!!」のヒット作を含む11本を、東宝東和(株)において「レポゼッション・メン」を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は13,369百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は3,449百万円（同60.7%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（89百万円、同42.7%増）控除前で16,680百万円（同18.3%増）であり、その内訳は、国内配給収入が15,827百万円（同21.7%増）、輸出収入が71百万円（同38.5%減）、テレビ放映収入が330百万円（同45.0%増）、ビデオ収入が116百万円（同63.7%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が333百万円（同22.0%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「トイ・ストーリー3」「インセプション」「ソルト」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第2四半期連結会計期間における映画館入場者数は、12,255千人と前年同四半期比2.8%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は19,504百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は2,101百万円（同30.3%増）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間中の劇場の異動ですが、北海道東宝(株)が、8月31日に北海道札幌市の「札幌東宝公楽」1スクリーン、北海道旭川市の「旭川東宝」2スクリーンを閉館しました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリー

ン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)を含め、全国で3スクリーン減の588スクリーンとなり、東宝系興行網の再構築を進めました。さらに、前期から引続き各劇場への新興行管理チケット販売システムの導入を進めるとともに、インターネット販売でも利用可能なギフトカードの新規発行や、3Dデジタルシネマ機器の導入を加速させ、また、サッカー中継やAKB48等のライブ公演をリアルタイムに楽しめるODS(Other Digital Stuff:映画以外のデジタルコンテンツ)による新規顧客の獲得に努めました。

映像事業では、東宝(株)において連続テレビドラマ「ハンマーセッション!」を制作しました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用作品として「ゼロの焦点」「秘密結社 鷹の爪 THE MOVIE 3 ～http://鷹の爪.jpは永遠に～」等を、レンタル用作品として「宇宙戦艦ヤマト 復活篇」「ウルルの森の物語」「映画 レイトン教授と永遠の歌姫」「オーシャンズ」「ゴールドスランバー」「映画ドラえもん のび太の人魚大海戦」等を提供しました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「告白」「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール 幻影の覇者 ゾロアーク」「借りぐらしのアリエッティ」をはじめとする当社配給作品が、洋画では「トイ・ストーリー3」等が順調に稼働いたしました。版權事業では「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、イベントや映画の舞台製作や美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は5,640百万円(前年同四半期比2.6%増)、営業利益は646百万円(同2,090.5%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像制作部門の収入は、内部振替額(25百万円、前年同四半期比864.9%増)控除前で、430百万円(同503.1%増)、また映像事業部門の収入は、内部振替額(3百万円、同86.8%減)控除前で3,767百万円(同5.0%増)であり、その内訳は、出版商品収入が1,431百万円(同1.5%減)、ビデオ事業収入が1,917百万円(同3.7%減)、版權事業収入が418百万円(同190.3%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は38,514百万円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益は6,197百万円(同63.6%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場において、2000年の初演から全席完売の記録を更新し、今年で記念すべき10周年を迎えた「Endless SHOCK」が、7月の公演で年間100回のロングランを達成しました。6月の「キャンディード」は「レ・ミゼラブル」を演出したジョン・ケアード版の日本初演となり、高い舞台成果の公演となりました。8月の「エリザベート」は新キャストが加わり、盛況な公演となりました。シアタークリエにおいては、7月のオリジナル・ミュージカル・コメディ「まさかのChange?！」が連日満席の好成績となりました。また、「ウィーン・ミュージカル・コンサート」「『ニュー・ブレイン』ガラコンサート」等短期のコンサート公演を行い、その中でも「DRAMATICA/ROMANTICA」は、渋谷C.C.Lemonホールで追加公演を行うほどの大盛況となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演も事業収益に寄与しました。東宝芸能(株)では、景気の停滞と広告需要の落ち込みの影響等により芸能部門が苦戦を強いられました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は3,113百万円(前年同四半期比43.0%増)、営業利益は217百万円(前年同四半期は164百万円の営業損失)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(67百万円、前年同四半期比46.8%増)控

除前で2,208百万円（同27.1%増）であり、その内訳は、興行収入が1,907百万円（同38.2%増）、外部公演収入が235百万円（同15.3%減）、その他の収入が64百万円（同18.2%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、6月に世田谷区成城の「旧技研土地再開発計画」に着手いたしました。東宝㈱の東宝スタジオにおけるステージレンタルは、映画作品が規模・本数ともに減少したものの、「神様のカルテ」等、当社配給作品を中心に誘致いたしました。また東宝不動産㈱においては、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得・開発に努めるとともに、ビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細やかな対応を図るなど積極的な営業活動を展開いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は7,012百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は2,139百万円（同9.0%減）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、1.8%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成22年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として税効果を考慮した後の評価差額のうち、東宝の持分は約1,895億円となっております。

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（164百万円、前年同四半期比0.7%減）控除前で、4,903百万円（同4.8%減）でした。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、公共事業費の削減の影響により、工事発注件数の減少や作業内容が縮減され企業間競争が一段と激しくなり、厳しい状況下での事業展開となりました。その結果、道路事業の営業収入は、4,004百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業利益は11百万円（同89.0%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターを中心として、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、顧客企業の経費削減意識が依然として高く、同業他社との低価格競争に歯止めがかからない厳しい経営環境が続き、営業収入は2,477百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は229百万円（同17.7%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入13,494百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は2,380百万円（同13.0%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱、㈱東宝エンタープライズ及び東宝フーズ㈱でお客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供を模索するなど営業努力を重ねましたが、業界全体は引続き低価格化傾向にあり、また、東宝共栄企業㈱において事業譲渡による流通部門からの撤退やスポーツ事業において一部リニューアル工事を実施していることも影響し、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は264百万円（前年同四半期比69.8%減）、営業損益は25百万円の損失（前年同四半期は15百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は42,639百万円で、前連結会計年度末に比べ12,865百万円の増加、第1四半期末に比べ9,142百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が7,251百万円、仕入債務の増加が3,278百万円、法人税等の還付額が2,477百万円、減価償却費が2,418百万円ありましたが、売上債権の増加が2,791百万円あったこと等により、14,219百万円の資金の増加（前年同四半期比2,180百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出が4,472百万円、投資有価証券の取得による支出が502百万円あったこと等により、4,471百万円の資金の減少（前年同四半期比1,530百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金は、配当金の支払額260百万円等により、578百万円の資金の減少（前年同四半期比122百万円の増加）となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	188,990,633	—	10,355	—	10,603

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	12.06
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田町1番1号 (東阪急ビルディング内)	15,150	8.01
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	13,664	7.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,270	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,530	2.92
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	4,940	2.61
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3番6号	4,521	2.39
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3,779	2.00
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4丁目3番2号	3,223	1.70
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	2,885	1.52
計	—	82,773	43.79

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。
- 2 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから商号変更、住所 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所)から平成21年6月18日付で所有株式数7,000,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.70%、株式を所有している旨の変更報告書を受けておりますが、当事業年度末日時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
- 3 上記大株主の状況に含めておりませんが、当社役員及び社員を会員とし、会員の福利厚生、文化教養、体育保健に関する事業を行っている東宝共栄会は、信託分と合わせて所有株式数3,546,250株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.8%の株式を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,118,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 39,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,514,000	1,865,140	(注) 1
単元未満株式	普通株式 319,233	—	(注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633	—	—
総株主の議決権	—	1,865,140	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,500株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	13株
相互保有株式 成旺印刷(株)	10株
オーエス(株)	70株

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝(株)	千代田区有楽町1-2-2	2,118,200	—	2,118,200	1.12
(相互保有株式) 成旺印刷(株)	港区芝2-1-28	25,400	—	25,400	0.01
オーエス(株)	大阪市北区小松原町3-3	13,800	—	13,800	0.00
計	—	2,157,400	—	2,157,400	1.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,518	1,693	1,597	1,515	1,547	1,448
最低(円)	1,435	1,467	1,400	1,386	1,426	1,359

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	映像本部 映画調整担当兼 映画企画 担当	専務取締役	映像本部 映画調整担当兼 映像制作 担当	島 谷 能 成	平成22年10月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,934	11,823
受取手形及び売掛金	16,131	※4 14,340
有価証券	3,868	3,162
たな卸資産	※1 5,159	※1 6,405
その他	50,628	37,608
貸倒引当金	△208	△111
流動資産合計	85,513	73,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,910	91,586
土地	55,102	55,104
建設仮勘定	4,791	2,423
その他（純額）	6,334	6,287
有形固定資産合計	※2 157,138	※2 155,403
無形固定資産		
のれん	5,892	6,125
その他	2,686	2,745
無形固定資産合計	8,579	8,871
投資その他の資産		
投資有価証券	53,129	56,946
その他	23,792	24,510
貸倒引当金	△1,022	△1,022
投資その他の資産合計	75,898	80,434
固定資産合計	241,615	244,708
資産合計	327,129	317,936

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,908	12,629
短期借入金	114	99
1年内返済予定の長期借入金	144	309
未払法人税等	4,787	2,457
賞与引当金	941	926
固定資産撤去損失引当金	3,436	3,522
その他の引当金	23	30
その他	20,220	19,931
流動負債合計	48,576	39,906
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,160	1,190
退職給付引当金	3,587	3,952
役員退職慰労引当金	348	391
その他の引当金	593	188
その他	35,196	36,284
固定負債合計	50,885	52,007
負債合計	99,461	91,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	179,855	175,441
自己株式	△3,664	△3,371
株主資本合計	200,384	196,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,491	7,251
土地再評価差額金	891	891
評価・換算差額等合計	5,383	8,143
少数株主持分	21,899	21,616
純資産合計	227,667	226,022
負債純資産合計	327,129	317,936

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業収入	105,721	105,434
営業原価	63,519	63,942
売上総利益	42,201	41,491
販売費及び一般管理費		
人件費	9,339	8,998
広告宣伝費	6,214	3,967
賞与引当金繰入額	684	691
役員退職慰労引当金繰入額	51	25
借地借家料	3,928	4,166
その他	10,310	9,704
販売費及び一般管理費合計	30,528	27,555
営業利益	11,673	13,936
営業外収益		
受取利息	48	44
受取配当金	622	436
持分法による投資利益	70	94
その他	93	96
営業外収益合計	834	671
営業外費用		
支払利息	87	88
有価証券売却損	24	—
貸倒引当金繰入額	—	54
その他	35	30
営業外費用合計	148	174
経常利益	12,359	14,433
特別利益		
固定資産売却益	223	—
保険解約返戻金	161	10
原状回復費用戻入益	—	22
投資有価証券売却益	—	25
その他	159	27
特別利益合計	543	86
特別損失		
減損損失	113	—
固定資産除却損	114	100
固定資産取壊費用	577	28
投資有価証券評価損	220	11
立退補償金	1,052	54
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	481
その他	146	532
特別損失合計	2,225	1,209
税金等調整前四半期純利益	10,677	13,310

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,337	5,319
法人税等調整額	175	285
法人税等合計	4,513	5,604
少数株主利益	533	485
四半期純利益	5,630	7,220

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
営業収入	53,941	55,386
営業原価	33,493	33,616
売上総利益	20,447	21,769
販売費及び一般管理費		
人件費	4,383	4,190
広告宣伝費	2,043	1,636
賞与引当金繰入額	684	691
役員退職慰労引当金繰入額	14	12
借地借家料	2,083	2,225
その他	5,745	5,135
販売費及び一般管理費合計	14,955	13,892
営業利益	5,492	7,877
営業外収益		
受取利息	33	29
受取配当金	585	407
持分法による投資利益	51	42
その他	55	58
営業外収益合計	726	537
営業外費用		
支払利息	43	44
有価証券売却損	16	—
貸倒引当金繰入額	—	18
その他	26	19
営業外費用合計	87	82
経常利益	6,131	8,332
特別利益		
固定資産売却益	218	—
保険解約返戻金	32	10
投資有価証券売却益	—	12
その他	112	16
特別利益合計	362	38
特別損失		
減損損失	102	—
固定資産除却損	91	81
固定資産取壊費用	108	26
投資有価証券評価損	5	11
廃棄物処理費用	—	229
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	481
その他	68	289
特別損失合計	376	1,119
税金等調整前四半期純利益	6,118	7,251
法人税、住民税及び事業税	2,471	2,967
法人税等調整額	308	△254
法人税等合計	2,780	2,713
少数株主利益	196	118
四半期純利益	3,411	4,419

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,677	13,310
減価償却費	4,279	4,576
減損損失	113	—
のれん償却額	211	229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	309	97
受取利息及び受取配当金	△670	△480
支払利息	87	88
持分法による投資損益 (△は益)	△70	△94
投資有価証券評価損益 (△は益)	220	11
売上債権の増減額 (△は増加)	1,121	△1,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	329	1,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,432	6,278
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	—	364
その他	923	314
小計	21,968	24,153
利息及び配当金の受取額	732	540
利息の支払額	△119	△103
法人税等の支払額	△3,128	△3,155
法人税等の還付額	—	2,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,451	23,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	104
有形固定資産の取得による支出	△6,842	△6,589
有形固定資産の売却による収入	467	60
投資有価証券の取得による支出	△804	△1,067
投資有価証券の売却による収入	2,464	95
貸付けによる支出	△54	△4
貸付金の回収による収入	144	136
その他	△252	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,877	△7,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27	14
長期借入れによる収入	515	—
長期借入金の返済による支出	△400	△195
自己株式の取得による支出	△9	△292
配当金の支払額	△2,811	△2,801
少数株主への配当金の支払額	△195	△180
リース債務の返済による支出	△33	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,907	△3,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,653	12,865
現金及び現金同等物の期首残高	19,292	29,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 30,945	※ 42,639

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しました。なお、前第2四半期連結累計期間における特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は40百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しました。なお、前第2四半期連結会計期間における特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は12百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)																
※1 たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>商品及び製作品</td><td>1,871百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>2,826百万円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>461百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,159百万円</td></tr> </table> ※2 有形固定資産の減価償却累計額 105,912百万円 3 偶発債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 35百万円	商品及び製作品	1,871百万円	仕掛品	2,826百万円	原材料及び貯蔵品	461百万円	計	5,159百万円	※1 たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>商品及び製作品</td><td>2,229百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>3,699百万円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>476百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,405百万円</td></tr> </table> ※2 有形固定資産の減価償却累計額 103,169百万円 3 偶発債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 38百万円 ※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 96百万円	商品及び製作品	2,229百万円	仕掛品	3,699百万円	原材料及び貯蔵品	476百万円	計	6,405百万円
商品及び製作品	1,871百万円																
仕掛品	2,826百万円																
原材料及び貯蔵品	461百万円																
計	5,159百万円																
商品及び製作品	2,229百万円																
仕掛品	3,699百万円																
原材料及び貯蔵品	476百万円																
計	6,405百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)																										
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>11,671百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>4,984百万円</td></tr> <tr> <td>その他(現先短期貸付金)</td><td>14,997百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>31,654百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△708百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>30,945百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	11,671百万円	有価証券	4,984百万円	その他(現先短期貸付金)	14,997百万円	計	31,654百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△708百万円	現金及び現金同等物	30,945百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>9,934百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>3,868百万円</td></tr> <tr> <td>その他(現先短期貸付金)</td><td>29,995百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>43,798百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△658百万円</td></tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>△500百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>42,639百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	9,934百万円	有価証券	3,868百万円	その他(現先短期貸付金)	29,995百万円	計	43,798百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△658百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△500百万円	現金及び現金同等物	42,639百万円
現金及び預金	11,671百万円																										
有価証券	4,984百万円																										
その他(現先短期貸付金)	14,997百万円																										
計	31,654百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△708百万円																										
現金及び現金同等物	30,945百万円																										
現金及び預金	9,934百万円																										
有価証券	3,868百万円																										
その他(現先短期貸付金)	29,995百万円																										
計	43,798百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△658百万円																										
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△500百万円																										
現金及び現金同等物	42,639百万円																										

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,429,593

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	2,806	15	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 取締役会	普通株式	934	5	平成22年8月31日	平成22年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,759	2,177	14,130	873	53,941	—	53,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	404	44	1,202	29	1,680	(1,680)	—
計	37,164	2,221	15,332	903	55,622	(1,680)	53,941
営業利益又は営業損失(△)	3,788	△164	2,736	15	6,376	(884)	5,492

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,514	3,113	13,494	264	55,386	—	55,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	441	53	1,159	13	1,667	(1,667)	—
計	38,955	3,166	14,654	277	57,053	(1,667)	55,386
営業利益又は営業損失(△)	6,197	217	2,380	△25	8,770	(893)	7,877

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,091	5,534	29,247	1,847	105,721	—	105,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	941	83	2,482	77	3,584	(3,584)	—
計	70,032	5,618	31,730	1,925	109,306	(3,584)	105,721
営業利益	7,467	220	5,814	34	13,537	(1,863)	11,673

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業……映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業……演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業……不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業……飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理の原則及び手続の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間において、不動産事業における営業利益が186百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,317	6,247	28,328	542	105,434	—	105,434
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	854	95	2,301	24	3,275	(3,275)	—
計	71,171	6,343	30,629	566	108,710	(3,275)	105,434
営業利益又は営業損失(△)	9,848	386	5,542	△36	15,741	(1,805)	13,936

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業区分の主要な事業内容
(1)映画事業……映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
(2)演劇事業……演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
(3)不動産事業……不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
(4)その他事業……飲食店・娯楽施設・スポーツ施設の経営
3 前連結会計年度まで「映画事業」に区分しておりました(株)公楽会館は映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主とする事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。
この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は11百万円減少し、営業利益は4百万円増加しており、「不動産事業」の営業利益は3百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,102円95銭	1株当たり純資産額 1,094円47銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	227,667	226,022
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,899	21,616
(うち少数株主持分)	21,899	21,616
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	205,768	204,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	186,561,040	186,763,903

2 1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益 29円94銭	1株当たり四半期純利益 38円68銭
「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,630	7,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,630	7,220
普通株式の期中平均株式数(株)	188,045,809	186,665,262

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益 16円70銭	1株当たり四半期純利益 23円69銭
「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,141	4,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,141	4,419
普通株式の期中平均株式数(株)	188,064,506	186,591,669

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)																					
(連結子会社に対する公開買付) 当社は、平成22年9月28日開催の取締役会において、連結子会社である国際放映株式会社(以下「対象者」)の普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。 当該事象の概要は、以下のとおりです。																					
1. 本公開買付けの概要 当社は、平成22年9月28日の本公開買付けの開始についての公表日現在、対象者株式の35.27%を所有しており、当社の連結子会社10社を通じた間接保有分と合わせて51.40%を所有し、対象者を連結子会社としております。当社は対象者を完全子会社化することにより、厳しい経営環境に置かれている対象者が、抜本的な経営改革を推進しつつ中長期的に経営基盤の安定を図っていくためには、当社と対象者がより強固で緊密な協体制を構築するとともに、対象者において今後の環境変化に応じた柔軟かつ機動的な経営戦略を実現するための意思決定を可能とすることにより、映像業界において総合力を有する当社との相互連携の強化や当社グループ内の機能再編等を推進することで、対象者の業績改善のみならず対象者を含む当社グループとしての企業価値向上の実現を目的として、対象者の発行済普通株式の全て(対象者が所有する自己株式を除く)を取得することを予定しております。 なお、本公開買付けについては、平成22年9月28日開催の対象者の取締役会においても、賛同の意を表明するとともに、対象者の株主に対し本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議がなされております。																					
2. 対象者の概要																					
商号	国際放映株式会社																				
所在地	東京都世田谷区砧五丁目7番1号																				
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤原 正道																				
事業内容	映画・テレビ番組等の制作、スタジオのレンタル																				
資本金	1,100百万円(平成22年7月31日現在)																				
設立年月日	1948年(昭和23年)4月26日																				
大株主及び持株比率 (平成22年7月31日現在)	<table> <tr><td>東宝株式会社</td><td>34.54%</td></tr> <tr><td>株式会社TBSテレビ</td><td>11.49%</td></tr> <tr><td>TOHOシネマズ株式会社</td><td>6.79%</td></tr> <tr><td>株式会社フジ・メディア・ホールディングス</td><td>6.25%</td></tr> <tr><td>有限会社ノスケープ</td><td>4.16%</td></tr> <tr><td>関西テレビ放送株式会社</td><td>2.91%</td></tr> <tr><td>東宝フーズ株式会社</td><td>2.58%</td></tr> <tr><td>東宝不動産株式会社</td><td>2.33%</td></tr> <tr><td>株式会社電通</td><td>2.00%</td></tr> <tr><td>島海節夫</td><td>1.25%</td></tr> </table>	東宝株式会社	34.54%	株式会社TBSテレビ	11.49%	TOHOシネマズ株式会社	6.79%	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	6.25%	有限会社ノスケープ	4.16%	関西テレビ放送株式会社	2.91%	東宝フーズ株式会社	2.58%	東宝不動産株式会社	2.33%	株式会社電通	2.00%	島海節夫	1.25%
東宝株式会社	34.54%																				
株式会社TBSテレビ	11.49%																				
TOHOシネマズ株式会社	6.79%																				
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	6.25%																				
有限会社ノスケープ	4.16%																				
関西テレビ放送株式会社	2.91%																				
東宝フーズ株式会社	2.58%																				
東宝不動産株式会社	2.33%																				
株式会社電通	2.00%																				
島海節夫	1.25%																				
当社と対象者の関係																					
資本関係	当社は、平成22年9月28日現在、間接保有分16.13%を含め、対象者の発行済株式総数の51.40%に相当する6,042,399株を所有しております。																				
人的関係	当社の取締役である中川敬氏及び太古伸幸氏がそれぞれ、対象者の取締役及び監査役を兼務しており、当社の子会社の取締役である米井誠一氏が対象者の監査役を兼務しております。また、対象者の取締役である柴田徹氏及び津屋明彦氏は当社からの出向者であります。この他、当社の従業員1名が対象者に出向しております。																				
取引関係	当社は、対象者に対して資金の貸付を行っており、これに係る利息を受け取っております。																				
関連当事者への該当状況	対象者は、当社の連結子会社であり、当社の関連当事者に該当します。																				
3. 買付等の概要 <table> <tr> <td>(1) 買付け予定の株式数</td><td>普通株式 7,610,187株</td></tr> <tr> <td>(2) 買付代金</td><td>761百万円(普通株式1株につき、金100円)</td></tr> <tr> <td>(3) 届出当初の買付け等の期間</td><td>平成22年9月29日から平成22年11月11日</td></tr> <tr> <td>(4) 決済の開始日</td><td>平成22年11月18日</td></tr> </table>		(1) 買付け予定の株式数	普通株式 7,610,187株	(2) 買付代金	761百万円(普通株式1株につき、金100円)	(3) 届出当初の買付け等の期間	平成22年9月29日から平成22年11月11日	(4) 決済の開始日	平成22年11月18日												
(1) 買付け予定の株式数	普通株式 7,610,187株																				
(2) 買付代金	761百万円(普通株式1株につき、金100円)																				
(3) 届出当初の買付け等の期間	平成22年9月29日から平成22年11月11日																				
(4) 決済の開始日	平成22年11月18日																				

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

平成22年9月28日開催の取締役会において、平成22年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	934,362,100円
②1株当たりの金額	5円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月 8 日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 中 康 行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 出 正 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月 8 日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 中 康 行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 出 正 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 井 英 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高井英幸は、当社の第122期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

